

(資料4) 帯広市公営企業経営審議会 意見等について

【令和元年8月22日】

委員名	関連資料	意見等の概要	意見等に対する帯広市上下水道部の考え方・対応
杉林 委員	資料1 収支計画	<ul style="list-style-type: none"> 1 水道事業 (1) 水道料金収入 <p>＜意見等の内容＞ 業務用の収入を増やすため、帯広市として工場などの企業誘致を積極的に行う考えはあるのか。 また、工場が使用する水としての帯広市の水質の状況は。</p>	<p>上下水道部門単体で企業誘致を行うことは困難ですが、帯広市では、大規模な工業用地が不足しているということで、西19条北付近の工業団地を拡充するなど、市の施策として取り組みを進めています。</p> <p>帯広市の水質については、工場の機器類等に与える影響について個別に調査は行っていませんが、水質検査の結果は全ての項目で基準値を大きく下回っており、水質としては問題ないものと考えています。</p>
耕野 委員	資料1-1 おひひろ上下水道 ビジョン2010 検証資料 資料1 収支計画	<ul style="list-style-type: none"> 1 水道事業 (1) 水道料金収入 <p>＜意見等の内容＞ ビジョン2010策定時の計画では、有収水量は減少すると見込まれていたが、実績では、ほぼ横ばいとなっている。 ビジョン2020策定にあたって、前計画と実績との乖離の結果をどのように踏まえて、今後10年間のシミュレーションを行ったのか。</p>	<p>有収水量の前計画と実績の乖離については、人口は減少しましたが、世帯分離などによる世帯数の増加に伴い、有収水量が押し上げられたことによるものと分析しています。</p> <p>世帯数の増加が、今後も継続していくとは考えにくいことから、その考え方に基づき、本ビジョンの有収水量と料金収入を算定しています。</p> <p>本ビジョン策定後は、フォローアップの中で有収水量の動向などについても検証してまいります。 (「フォローアップ」に記載)</p>
鈴木 委員	資料1 収支計画	<ul style="list-style-type: none"> 1 水道事業 (2) 投資 等 <p>＜意見等の内容＞ 水道管などの更新の判断基準はどうなっているのか。</p>	<p>水道管の更新は、耐震性が低く漏水等が多い塩化ビニール管の更新を優先的に進めていますが、国の方針で、避難場所などへつなぐ管を耐震性のある管に交換していくこととされていることなども踏まえ、更新計画を策定しています。また、平成26年度から土壤調査などによる実使用年数調査を実施し、国が定める耐用年数より長い帯広市独自の耐用基準年数を定め、計画的に更新を進めています。</p> <p>下水道管の更新は、法定耐用年数50年と定められていますが、帯広市では耐用年数が近づく管などから、管の中にテレビカメラを入れて点検を行い、ひび割れなどの不具合があったものから、計画的に更新を進めています。 (「実施施策2 計画的な施設更新」、「実施施策5 施設の耐震化の推進」などに記載)</p>

(資料4) 帯広市公営企業経営審議会 意見等について

【令和元年8月22日】

委員名	関連資料	意見等の概要	意見等に対する帯広市上下水道部の考え方・対応
石山 委員	資料1 収支計画	<ul style="list-style-type: none"> 1 水道事業 (2) 投資 <p><意見等の内容> 水道管路の耐震適合率について、帯広市の数値は他団体と比較し、高いのか低いのか。 目標値をさらに高く設定することはできないのか。</p>	<p>全国・全道平均と比較すると、帯広市は高い水準となっています。</p> <p>北海道においては、冬期間の工事ができないこともあります。事業量に限りがありますが、その中で最大限の効果を發揮し、令和11年度の目標値90%を達成できるよう努めてまいります。</p> <p>(「実施施策2 計画的な施設更新」、「実施施策5 施設の耐震化の推進」に記載)</p>
土田 委員	資料1 収支計画	<ul style="list-style-type: none"> 1 水道事業、2 下水道事業 (3) 収支見通し(概算) <p><意見等の内容> 累積資金残高の基準値はあるのか。 累積資金残高の活用予定は(料金値下げ等)。</p>	<p>累積資金残高の基準値といったものは、ありません。 累積資金残高については、安定経営を前提としながら、施設の耐震化等の将来の投資のために活用していく予定です。</p> <p>今後、答申をいただいた後、帯広市でビジョンの原案を作成しますが、その中で、累積資金残高の活用方法について、料金体系も含め検討してまいります。</p> <p>(「答申書(案)」に記載)</p>
耕野 委員	資料1 収支計画	<ul style="list-style-type: none"> 1 水道事業 (3) 収支見通し(概算) <p><意見等の内容> 累積資金残高が令和7年度以降、急激に増加しているが、市民の負担を軽減するという意味で、料金の値下げなどの考えはないのか。</p>	<p>令和7年度以降、累積資金残高が急激に増加している要因は、企業団からの受水費の減少等によるものです。過去には、企業団の受水費が段階的に上がったことに対応するため、水道料金を値上げしてきた経過もあり、今後、ビジョンの原案を作成する中で、累積資金残高の活用方法について、料金体系も含め検討してまいります。</p> <p>(「答申書(案)」に記載)</p>
佐藤 委員	資料1 収支計画	<ul style="list-style-type: none"> 1 水道事業 (3) 収支見通し(概算) 等 <p><意見等の内容> 都市が拡大すると水道管などを延長しなければならず、料金の値上げに結びつく恐れもあると思うが、上下水道部として、都市のコンパクト化推進に向けて、意見等をしていく考えはあるのか。</p>	<p>帯広市の都市計画の中で、コンパクトシティという考え方があり、それに基づき、市街地はこれ以上拡大されることなく、まちづくりが進められていくと認識しています。</p>

(資料4) 帯広市公営企業経営審議会 意見等について

【令和元年8月22日】

委員名	関連資料	意見等の概要	意見等に対する帯広市上下水道部の考え方・対応
佐藤 委員	資料1 収支計画	<ul style="list-style-type: none"> 1 水道事業（3）収支見通し（概算） 等 <p>＜意見等の内容＞ 小口使用者の料金が下げられた経過もあるとのことで市民としては歓迎できることであり、例え、料金がたびたび改定されることとなっても、理由が説明できるのであれば、それを否定するものではない。</p>	
岡田 委員	資料1 収支計画	<ul style="list-style-type: none"> 1 水道事業（3）収支見通し（概算） 等 <p>＜意見等の内容＞ 災害対策について、しっかり対応してもらうとともに、料金の値上げはしないよう、計画的に事業を進めてもらいたい。</p>	（「基本方針3 災害時の信頼性向上」、「基本方針7 財政基盤の強化」に記載）
鈴木 委員	資料1 収支計画	<ul style="list-style-type: none"> 1 水道事業（3）収支見通し（概算） <p>＜意見等の内容＞ 過去の札内ダム建設に係る経費が帯広市の水道料金の構成要素の一部に含まれていると思うが、過去の経緯も合わせて説明してもらいたい。</p>	<p>現在、企業団では札内ダムや浄水場等を建設した際の借金を返済しており、その増加に伴い、企業団から水を一部購入している帯広市では、水道料金を値上げしてきた経過があります。</p> <p>今後、企業団の借金の返済が終了していくことに伴い、企業団からの受水費が減少することが、累積資金残高増加の一因となっていると認識しています。</p>
梶川 委員	資料1 収支計画	<ul style="list-style-type: none"> 1 水道事業（3）収支見通し（概算） 等 <p>＜意見等の内容＞ 水道・下水道事業の収支見通しをみると、安定的な経営がなされる見込みとなっており、今後も事業の民間への運営権譲渡をすることなく、安定経営に努めてもらいたい。</p>	（「実施施策17 経営効率化の推進」に記載）

(資料4) 帯広市公営企業経営審議会 意見等について

【令和元年8月22日】

委員名	関連資料	意見等の概要	意見等に対する帯広市上下水道部の考え方・対応
土田 委員	資料1 収支計画	<ul style="list-style-type: none">1 水道事業（3）収支見通し（概算） 等 <意見等の内容> 帯広市が作成している人口ビジョンと、おびひろ上下水道ビジョン2020の結びつきはどうなっているか。	<p>おびひろ上下水道ビジョン2020に使用している人口は、平成28年2月に策定された人口ビジョンの数値を基にしています。 今後、新たな人口ビジョンが示される予定ですので、原案の作成に向けて置き換える作業を行う予定です。</p>

(資料4) 帯広市公営企業経営審議会 意見等について

【令和元年7月22日】

委員名	関連資料	意見等の概要	意見等に対する帯広市上下水道部の考え方・対応
土田 委員	資料1 基本理念、目指すべき方向、目標設定	<ul style="list-style-type: none"> 目標値 <p>＜意見等の内容＞ 他都市と比較して、帯広市の目標はどうなっているのか。</p>	水道管路の耐震適合率（平成28年度）でいいますと、帯広市は全国・全道平均を上回っており、目標値としては、さらに高い値を目指すこととしています。
宮本 委員	資料2 施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> 実施施策6) 浸水対策の推進 <p>＜意見等の内容＞ 鍵付マンホール蓋への取替え状況はどうなっているのか。</p>	合流区域である中心市街地を中心にマンホール蓋の更新に合わせて、鍵付マンホール蓋へ順次取替えを行ってきており、今後とも進めてまいります。
岡田 委員	資料2 施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> 実施施策9) エネルギーの有効活用 <p>＜意見等の内容＞ 太陽光発電の取り組み状況と今後の新たな予定はあるのか。</p>	<p>太陽光発電は平成24年度に稻田浄水場に導入しており、施設の消費電力の一部を賄っており、二酸化炭素の削減に貢献しています。</p> <p>現在のところ、事業採算が見込めないことから新たな予定はありませんが、その他の新エネルギー等の活用については調査研究を進めてまいります。 (「実施施策9 エネルギーの有効活用」に記載)</p>
鈴木 委員	資料2 施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> 実施施策10) 直結給水の管理運用 <p>＜意見等の内容＞ 帯広市内は水道自体の水圧で直接5階まで押し上げられる直結給水となっているのか。</p>	<p>帯広市では、これまでの施設構築により、市内のほとんどの建物で5階まで直結給水が可能となっており、引き続き、適切な施設の管理運用を行ってまいります。</p> <p>(「実施施策10 直結給水の管理運用」に記載)</p>
宮本 委員	資料2 施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> 実施施策14) 効率的な組織づくりと人材育成の推進 <p>＜意見等の内容＞ 事業主として、災害時などでも迅速な対応が可能となるよう、職員の確保を第一に考えていただきたい。</p>	<p>再任用制度なども活用しながら、職員の確保に努めるとともに、効率的な組織づくりや技術の継承などの取り組みを進めてまいります。</p> <p>(「実施施策14 効率的な組織づくりと人材育成の推進」に記載)</p>

(資料4) 帯広市公営企業経営審議会 意見等について

【令和元年7月22日】

委員名	関連資料	意見等の概要	意見等に対する帯広市上下水道部の考え方・対応
鈴木 委員	資料2 施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> 実施施策15) 水道料金、下水道使用料収入の確保 <p>＜意見等の内容＞ 平成30年度の実績では、水道料金、下水道使用料とともに、未納が約7%となっているが、滞納者への対応はどのようなことを行っているのか。</p>	<p>資料にある収納率は3月末時点のものであり、納期限が来ていないものも含まれていますが、納期限が到来する5月末時点では約98%となっています。わかりやすい記載方法について検討してまいります。</p> <p>滞納者への対応としては、納付相談や督励などを行っています。</p> <p>(「実施施策15 水道料金、下水道使用料収入の確保」に記載)</p>
土田 委員	資料2 施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> 実施施策15) 水道料金、下水道使用料収入の確保 <p>＜意見等の内容＞ 水道料金などの未納を減らすため、カード払いやコンビニ払いなど多様な納入方法の検討が必要と考えるが、帯広市としての考えは。</p>	<p>帯広市では、カード払いについては検討段階ではあります が、コンビニ払いについては平成13年度から対応し、収納窓口の拡大に努めてきており、今後とも、利用者の利便性向上を図ってまいります。</p> <p>(「実施施策13 利用者サービスの向上」に記載)</p>
梶川 委員 石山 委員	資料2 施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> 実施施策17) 経営効率化の推進 <p>＜意見等の内容＞ 事業の民間への運営権譲渡には反対である。 運営権の譲渡はしない旨の文言などを入れることを検討していただきたい。</p>	<p>帯広市では上下水道ビジョンに基づき、計画的に企業経営を行っており、一定の利益を確保していることから、現時点では運営権を民間企業に委ねるという考えはありません。</p> <p>給水人口の減少に伴う収入の減少などが見込まれるため、将来的には部分的な委託などを研究・検討する必要はあると考えています。</p> <p>(「実施施策17 経営効率化の推進」に記載)</p>

(資料4) 帯広市公営企業経営審議会 意見等について

【令和元年6月4日】

委員名	関連資料	意見等の概要	意見等に対する帯広市上下水道部の考え方・対応
石田 委員	資料1 策定の趣旨と位置づけ	<ul style="list-style-type: none"> 計画期間 <意見等の内容> 10年間という長い年月だと、その間で色々な変化もあると思われる。5、6年といった短い期間のビジョンを策定してはいかがか。 	10年間の中長期的な視点に立ったビジョンを策定させていただき、経営状況の著しい変化や自然災害などによって、本ビジョンに大きな影響が生じた場合には、必要に応じて見直しを行います。 (「計画期間」にその旨記載予定)
鈴木 委員	資料1-1 おびひろ上下水道 ビジョン2010概要版	<ul style="list-style-type: none"> 国際協力の推進 <意見等の内容> 取り組みを推進してほしい。 	国際協力の推進については、今後とも上下水道事業の運営で培ってきた経験・技術を活かし、JICA（独立行政法人国際協力機構）と連携した水道・下水道に関する研修の実施などを進めてまいります。 (「実施施策12 学習機会の充実」に記載)
鈴木 委員	資料1-1 おびひろ上下水道 ビジョン2010概要版	<ul style="list-style-type: none"> 大口地下水利用者への対応 <意見等の内容> どういった対応をとっているのか。 	給水契約をしながら地下水を主に利用している事業者に対し、建設投資分のコストを回収するため、平成24年度にバックアップ料金制度を導入しています。
増田 委員	資料2 策定スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 目指すべき方向と目標設定 <意見等の内容> 「おびひろ上下水道ビジョン2010」の検証を示してほしい。 	7月22日の審議会において、審議いただく予定となっています。
耕野 委員	資料3 上下水道事業の現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 使用水量及び料金収入 <意見等の内容> 新たなビジョンを策定するにあたっては、今後のシミュレーション等を行って、収支計画を作成していく予定なのか。 	使用水量及び料金収入については、人口の動向などを参考にしながら、今後10年間のシミュレーションを行い、それを基に収支計画を作成のうえ、8月22日の審議会において、審議いただく予定となっています。

(資料4) 帯広市公営企業経営審議会 意見等について

【令和元年6月4日】

委員名	関連資料	意見等の概要	意見等に対する帯広市上下水道部の考え方・対応
増田 委員	資料3 上下水道事業の現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 地震対策 <p><意見等の内容> 水道施設の耐震化について、全国平均と比べて進捗の状況はどうなっているか。</p>	<p>平成29年度末のデータでは、全国平均を上回っており、今後とも取り組みを進めてまいります。 (「実施施策5 施設の耐震化の推進」に記載)</p>
宮本 委員	資料3 上下水道事業の現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 人材育成と技術の継承 <p><意見等の内容> 現在はどのような形で、人材育成や技術の継承を行っているのか。</p>	<p>技術継承部会を作り、新しい技術を学ぶための外部研修への参加、それを身につけた職員による部内に広めるための研修などを行なっています。 また、定年退職した職員を再任用し、その再任用職員から若手職員への技術の継承も行っています。 (「実施施策14 効率的な組織づくりと人材育成の推進」に記載)</p>
石山 委員	資料3 上下水道事業の現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 人材育成と技術の継承 <p><意見等の内容> 水道の民営化について、水道は命にかかわる最も重要なインフラであるので、運営権だけは民営化してはならないと考えている。 帯広市としての現時点での考えは。</p>	<p>帯広市では上下水道ビジョンに基づき、計画的に企業経営を行っており、一定の利益を確保していることから、現時点では運営権を民間企業に委ねるという考えはありません。 給水人口の減少に伴う収入の減少などが見込まれるため、将来的には部分的な委託などを研究・検討する必要はあると考えています。 (「実施施策17 経営効率化の推進」に記載)</p>
耕野 委員	資料3 上下水道事業の現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 人材育成と技術の継承 <p><意見等の内容> 職員数に関連して、必要な職員数の目安などはあるのか。</p>	<p>人口規模で他の市町村と職員数を比較することなどはできますが、明確な基準はありません。 これまで、業務の簡素化を行うなど、時代に合った仕事のやり方で、採算ベースを見ながら効率的・効果的な業務を行ってきており、今後とも取り組みを進めてまいります。 (「実施施策17 経営効率化の推進」に記載)</p>